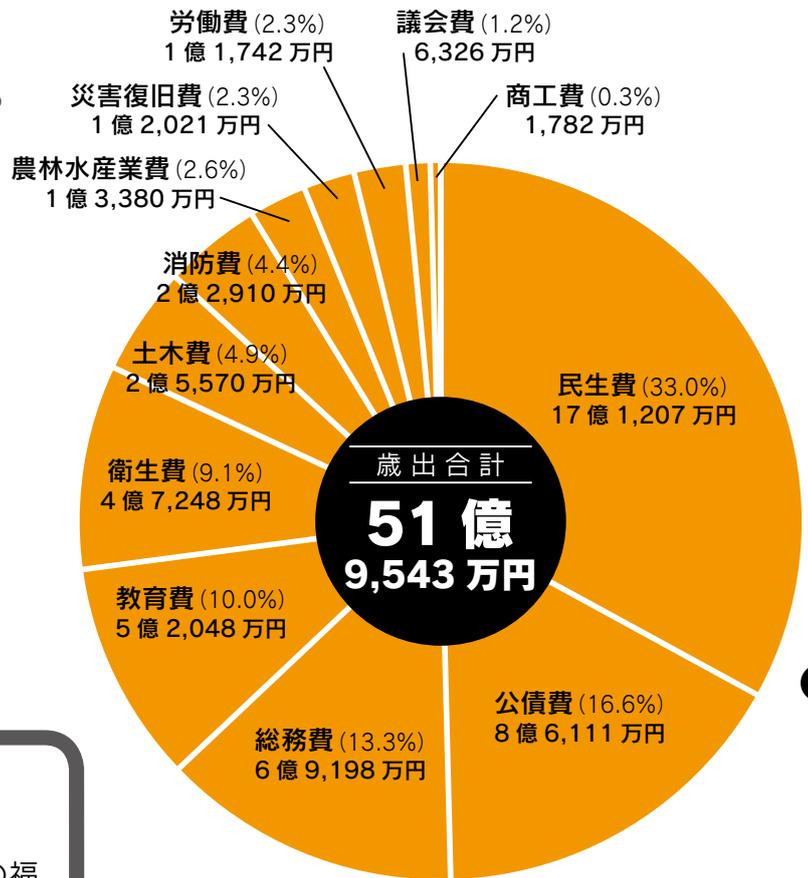


### 03 一般会計歳出（内訳）

民生費約 33%について公債費が約 16.6%

民生費	17億 1,207万円 (33.0%)
公債費	8億 6,111万円 (16.6%)
総務費	6億 9,198万円 (13.3%)
教育費	5億 2,048万円 (10.0%)
衛生費	4億 7,248万円 (9.1%)
土木費	2億 5,570万円 (4.9%)
消防費	2億 2,910万円 (4.4%)
農林水産業費	1億 3,380万円 (2.6%)
災害復旧費	1億 2,021万円 (2.3%)
労働費	1億 1,742万円 (2.3%)
議会費	6,326万円 (1.2%)
商工費	1,782万円 (0.3%)



#### 【主な用語の説明】

**【民生費】** 高齢者や児童、障がい者などの福祉全般の事務や事業に要する経費

**【公債費】** 町道や文教施設、消防施設など臨時に多額の費用を要する事業を行うために借りたお金を、返済する費用

**【総務費】** 戸籍住民、課税徴収、選挙や庁舎管理など、町の総括的な事務に要する経費

**【教育費】** 学校運営や公民館、図書館、スポーツ施設など教育全般の事務や事業に要する経費

**【衛生費】** 保健衛生、公害対策など、安全で衛生的な生活環境を保持するための経費

**【土木費】** 道路や、公園整備などに要する経費

**【農林水産業費】** 農林業の振興に要する経費

**【商工費】** 商業や工業の振興などに要する経費

### 04 特別会計①

安定した運営がなされている特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されている特別会計では、老人保健が26万円の赤字決算となりましたが、国庫支出金等が翌年度精算となっていることから発生したもので、実質的な赤字はありません。他事業についても安定した運営がなされています。また、居宅介護サービス等事業は、平成21年5月31日付けで廃止となっています。

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
住宅新築資金等貸付事業	3,820万円	3,555万円	265万円
土地取得	211万円	211万円	0万円
国民健康保険	18億 2,251万円	16億 7,476万円	1億 4,775万円
後期高齢者医療	1億 5,978万円	1億 5,752万円	226万円
老人保健	335万円	361万円	△ 26万円
居宅介護サービス等事業	136万円	136万円	0万円

※老人保健事業収支不足額 26万円は、翌年度歳入より繰上充用